

行政区運営安定化へ向け支援策と統一指針の策定を望む

自治活動が円滑に進むよう支援の充実を図る



木村 喜一

**Q** 国道6号小美玉道路について地元として事業計画に様々な要望や提案を国に行っていくべきと考えながら概略の検討に本市はどのように関わっているか。

**A** 都市建設部長 今後の検討会において、市の意見や要望を積極的に発言し、事業進捗スケジュール案が示された際には、情報発信に努めていく。

**Q** 行政区運営の将来へ向けた安定化のため、本市の各種施策を伺う。

**A** 市長公室長 区長会と連携し、区の運営方法や予算などについて情報収集を行い、協議を進めながら、指針等の策定を目指していく。

**Q** 自転車の活用によるまちづくりについて本市独自の周遊コースの策定を望むが、方向性を伺う。

**A** 企画財政部長 茨城空港、羽鳥駅、霞ヶ浦沿岸を拠点として、市内各所の名所や飲食店などを周遊できる環境整備やシェアサイクルなど、公共交通やまちづくりと連携を図り、新たな関係人口の掘り起こしと交流人口の拡大に向けて、関係部署と協議を進め、後期基本計画への位置づけを検討していく。



▲霞ヶ浦と筑波山が一望できるサイクリングロード



**Q** マイナンバーカード利用について

**①** マイナンバーカードが保険証として利用できる医療機関や薬局の数は。

**A** 市民生活部長 現在までに医療機関2か所、薬局3か所である。

**②** 本市独自のポイント付与など施策の状況は。

**A** 市民生活部長 本市独自のポイント付与には至っていないが、今後は政府の取組を柱に積極的に取り組む。

人事管理の徹底、評価者の公平性・透明性は

人事評価制度の結果を活用 実績と能力のある職員の昇任に努める



小川 賢治

**Q** 第4次行財政改革実施計画(集中改革プラン)について

**①** 定員管理の適正化について、計画的な適正定員管理を行っていくための取組内容は。

**A** 総務部長 部課長級へのヒアリングを年2回実施、事務事業の見直しや民間委託等を推進し、適正な定員管理を行い、人件費の削減に取り組む。

**②** 人事評価制度の活用について、人事管理の徹底、評価者の公平性・透明性を伺う。

**A** 総務部長 人事評価制度の結果を活用、実績と能力のある職員の昇任に努める。

**③** 求める人材の採用・確保について、優秀な人材の獲得に向けた競争が熾烈のなか訴求力のある情報発信の取り組みは。

**A** 総務部長 小美玉市の住民と一緒にまちづくりをしてくれる人材を募集した。また、受験しやすい環境を提供するため、新規採用1次試験でウェーブ試験を導入し実施した。

**Q** SDGs (持続可能な開発目標) について

広報おみたま第186号(2021年9月)に身近なSDGsが広報案内された。身近なことである事だが、市民の皆様が取組み状況は。

**A** 企画財政部長 市内にあるスーパーやJA、市社会福祉協議会が協力して食材の提供に協力している。また、様々な団体や行政区においても環境整備の活動やごみ拾いなど、多くの活動が行われている。このような活動が多く市民に広がっていくことを期待し、今後もしっかりやすいSDGsの情報発信に努めていく。



▶ 広報おみたま第186号



▶ 小美玉市役所

## 令和4年度予算編成方針は

将来にわたり持続可能な健全財政を念頭に行財政全般の改革を進める



### 長島 幸男

**Q** 令和4年度予算編成について  
① 財政見通し

**A** 企画財政部長 歳入の根幹をなす市税収入は減額が見込まれ、歳出については、扶助費・公債費など義務的経費の増加が見込まれる状況にあり、歳出見込額が収入見込額を上回り、歳入の補填財源として財政調整基金からの繰入れに依存する厳しい予算編成になる。

② 基本的な考え方。

**A** 企画財政部長 将来にわたり持続可能な健全財政を念頭に、令和4年度中に見込まれる全ての経費を盛り込んだ通年予算として、事業の優先度や費用対効果を見極め、限りある財源を重点的、効率的に配分するため、引き続き枠配分方式予算編成を採用する。

③ 重点施策を問う。

**A** 企画財政部長 第2次総合計画の5つの基本目標が重点施策であり、継続的事業として、ふるさと寄附金事業・放課後児童対策事業・新型コロナウイルススワクチン接種事業・地域包括支援事業など、着実な成果が出せるよう努めていきたい。

**Q** 通学路の安全対策は。市交通安全プログラムによる合同点検・安全対策について伺う。

**A** 教育部長 合同点検は、危険箇所報告を一定期間収集した上で、年に1回、道路担当部署や警察などと一緒に見回り、安全対策に向けた協議等実施していたが、現在は危険箇所の状況により、できる対策は直ちに実施するとともに、調整等を要するものは、早期対策に向けた検討につなげている。安全対策については、調査・点検を行った上で、検討等により、対策方法を確定し、小美玉市通学路交通安全プログラムへの掲載としている。小美玉市通学路安全プログラムによる通学路危険箇所は、12月時点で203か所、うち110か所の対策が完了している。また、新規危険箇所についても、引き続き関係各所と連携をしながら、早期対策に努めていく。

その他の質問

道路行政について

① 行政区からの要望における市道の整備状況と今後の取り扱い

## 新年度からの市政運営の課題について

総合計画後期基本計画の策定に取り組む



### 島田 清一郎

**Q** 米価低迷の中で、持続可能な水田農業を推進するための行政の取り組みについて伺う。

**A** 産業経済部長 主食用米に偏らない多様な米生産を推進し、米価の安定につなげるとともに、生産基盤の整備、担い手の育成を総合的に実施する。

**Q** コロナ禍により疲弊した経済を立て直すための市独自の新年度予算編成施策の大局は。

**A** 企画財政部長 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として活用し、市独自の施策のほか、県との連携事業も視野に入れながら、効果的な経済対策に取り組む。

**Q** 幹線道路の完成を前にして、基幹産業である農業を守りながら、住みやすい住環境を提挙するための土地利用の検討が必要では。

**A** 都市建設部長 国道6号小美玉道路の概略計画が示された際に、周辺農業に与える影響を考慮して、関係部署と土地利用の調整を進め、農地の保全を図りながら、拠点となるエリアに適切な都市計画制度の導入を図っていく。

**Q** 補正予算の中に市長選挙の経費が計上されているが、新年度からの市政運営について島田市長に伺う。

**A** 市長 私は合併当初からこれまで「対話と協調」を政治の基本理念として、市民の一体感の醸成を図り、「住んでみたい、住んでよかった、これからも住みづつきたい」と言われる小美玉市実現に向けて、全力を傾注してきた。ダイヤモンドシティプロジェクトを推進して、今のすばらしい小美玉市がある。市民の皆さまのご支援、ご協力に感謝する。今後は後進に道を譲りたい。



## 小美玉市近隣広域化（合併・連携）の市長の見解は

### 広域行政による効率化を進める

#### 戸田 見良

広域行政について

**Q** 11月15日に開催された第37回県央地域首長懇話会において、連携する9市町村長による協議の上、「連携中枢都市宣言書」を作成し公表したが、小美玉市を中心とした生活圏や経済圏、医療圏で広域合併や広域連携を考

える必要があるのでは。  
**A** 市長公室長 小美玉市の持続可能な行政運営を見据え、特定の分野にかかわらず、政策全般における近隣自治体と連携や協力体制を構築する必要性は高いと考えている。

**Q** 小美玉市近隣広域化（合併・連携）の市長の見解は？  
**A** 市長 厳しい財政状況を乗り越えるためにも、施設の統合や広域行政による効率化は必要だと進めなければならぬ。

広域合併は、地方創生に向けた取組や住民自治の取組などの地域独自の政策調整があるので、国が支援が必要である。  
**Q** 小美玉市近隣市町村と広域連携の協議をする方向性は？  
**A** 市長 石岡市を中心とした広域行政が多数進められているが、協議会の話題を提供していくのも一つの進め方とされている。どの手法がいいのか検討していきたい。

**Q** 学校部活動の地域活動への移行について聞こう。  
**A** 教育長 今後、国及び県の通知に従い、学校部活動から地域部活動への速やかな移行ができるよう検討委員会や学校関係者と連携した取組を進め、令和5年度から段階的な地域移行を検討していきたい。

**その他の質問**  
**○** 小市内小中学校2学期制  
**○** 学校ICT支援員の取り組みほか

その他の質問  
○ 小市内小中学校2学期制  
○ 学校ICT支援員の取り組みほか

## 小川消防署と玉里消防署の統廃合を提案する

### 消防本部併設小川消防署と玉里消防署を統合し新設は十分検討する

#### 石井 旭

**Q** 市民の生命や財産を守るため、消防施設の老朽化や本拠体制強化を図るために小川消防署と玉里消防署を統廃合し移転新築を提案する。  
**A** 市長 消防本部庁舎については、建築から約40年が経過をし老朽化が見られるが、今後、県央地区消防広域化推進研究会の動向や、小美玉市公共施設建築物系個別施設計画を踏まえ、消防本部併設小川消防署と玉里消防署を統合し新設について十分検討していく。

**Q** 移転新築場所に統廃合する学校跡地となる『野田小学校』を提案する。現在の小川消防署の敷地は借地のため、その解消にもなる。また、大規模災害時の活動拠点として消防体制を整備しなければならぬと考えるが。  
**A** 市長 移転場所は、管轄区域の出勤経路や道路の事情、周辺環境を考慮しながら今後の検討の必要性があると思う。

**Q** 新築移転に係る予算の関係から補助金としてどのような補助金があるのか。  
**A** 市長 消防庁舎建設に係る補助金は、防衛省関係の補助金として、民生安定施設整備事業補助金などがあるが、具体的な部分については、今後検討していく。

**Q** 女性消防職員の募集・応募状況と救急救命士は20名と伺っているが人数は足りているのか。  
**A** 消防長 女性職員の応募状況は、応募実績について直近3年間で令和元年度に1名あった。救急救命士については、現在24名を確保するため毎年1名の研修を行い計画的に養成している状況である。

現在の状況は、今後検討していく。



※ 3R:リデュース、リユース、リサイクルの3つのR(アール)の総称。リデュースは物を大切に使い、ごみを減らすこと。リユースは使える物は繰返し使うこと。リサイクルはごみを資源として再び利用すること。



## 福島 ヤヨビ

### 廃校、廃園の解体までの利活用を 住民の声を聴きながら進めていく

**Q 廃校となった学校はその後の検討委員会が設置されているが、廃園となつた幼稚園はどうなっているのか。解体までの間でも利活用はできないのか。各団体等の拠点としての活用は望めないのか。**

**A 総務部長** 整備を進めていくにあたり、検討委員会の設置についても必要に応じて検討したい。

**Q エアコン設置やトイレ改修している施設を解体するまでなぜ貸し出しできないのか。**

**A 市長** 幼稚園跡地も住民の声を聴いて進める。

**Q 安心安全な学校生活のための通学路整備はできているか。痛ましい事故が起きないためにも歩道の整備をしっかりと進めて欲しい。スクールバス通学に対して3キロ以上は無料と決められているが、3キロ未満でもバス通学の児童に対して補助制度を図って欲しい。朝ご飯を食べ、元気に歩いて通学する指導も進めて欲しい。ヘルメット装着の考えは。**

**A 教育部長** 引き続きグリーンベルト等のカラー舗装や看板などで安全対策をしていく。スクールバスは3キロ以上のバス停なら無料。コミュニティバスの補助については調査研究していく。ヘルメット装着も検討を重ねる。

**Q 新ごみ処理場が稼働を始めたが、コロナ過もありごみが増えている。分別を進めごみ減量化の取り組みをしっかりと行っていくべきと思うが。**

**A 市民生活部長** 廃棄物の適正な処理をし、資源化を図っていく。\*3Rを推奨し二酸化炭素の排出量削減を進めたい。

**Q 国保税の課税方式が3方式から2方式になるが、それによる多子世帯の負担増を少しでも減らして欲しい。出産祝い金には滞納世帯も含めすべての赤ちゃんと支給して欲しい。**

**A 保健衛生部長** 国の支援策で未就学児に対し均等割り5割減となる。

**A 市長** 出産祝い金は子どもの健やかな成長を願うものであり、十分に調査して判断する。

### 子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨について

### 医師会との協議を踏まえ、取り組んでいく



## 植木 弘子

**Q 子宮頸がんワクチンについて、国が接種の積極的勧奨を中止した後も年間1万人近くの女性が子宮頸がんにかかり、約2800人も女性が亡くなっている。政府が今年11月積極的勧奨再開を正式に承認した。ワクチン接種により、救える命がある。本市も積極的に取り組んで頂きたい。**

**① 定期接種対象の全学年への郵送通知の表施**

**A 保健衛生部長** 国県の指示に従い、年度内に助成期間終了となる高校1年生のみを対象に郵送による個人通知を発送。

**② 接種率**

**A 保健衛生部長** 通知しなかった令和元年度は0、令和2年度234人中12人5.1%、令和3年度11月現在218人中32人14.7%。

**③ 再開時の情報提供方法**

**A 保健衛生部長** 国から最新のリーフレット等の広報ツールが公開されたら、速やかに市のホームページや広報紙に掲載する。

また接種者への個別通知の発送は、近隣市町村の動向や管轄する医師会との協議を踏まえ、取り組んでいく。

**その他の質問**

○ 新型コロナウイルス接種について

① これまでの接種状況

② 3回目の追加接種

③ 予算

④ 相談窓口に移せられた住民の声等

○ SDGsの取り組みについて

① 推進に向けた取り組みについて

② 保育園、幼稚園、小学校におけるSDGs推進の取り組み



▶ 子宮頸がんワクチン接種パンフレット(概要版)



子育て世代包括支援センターの充実化を望む

魅力ある施策に取組み、支援体制構築に努める

香取 憲一

**Q** 昨年9月の市内中学校部活動支援での案件について  
**A** 教育長 2度とこのような事故が起こらない様教訓を引き継ぎ、再発防止策を徹底し、望ましい部活動運営に取り組んでいく。

**要望** 園部新大橋は小川地区入口のいわば「顔」の面もあるので、県と連携し、補修完了を早期に目指して欲しい。



▲小川地区の園部新大橋

**Q** 小美玉市橋梁長寿命化計画と橋の持つまちづくりの役割について  
**A** 都市建設部長 市の橋梁長寿命化計画では、要点検対象の橋が144、うち市の管理が133、県の管理が13、県道上にある小川地区の園部新大橋は老朽化が著しい現状であるが、県の補修設計は完了して順次補修工事に着手予定。

**要望** 北欧フィンランドを手本とした小美玉版ネットワーク等独自の施策で魅力ある支援体制の充実化を要望する。

**要望** 保健衛生部長 令和2年度にスタートした子育て世代地域包括支援センターが、スタッフ3名をもって140名の妊産婦の支援を行っている。

**Q** 小美玉市の出産・育児の支援体制について  
**A** 保健衛生部長 令和2年度にスタートした子育て世代地域包括支援センターが、スタッフ3名をもって140名の妊産婦の支援を行っている。

**Q** 空のえきそ・ら・らの拡張計画について  
**A** 産業経済部長 令和4年度以降に実施計画の策定、実施設計を経て建築工事に向けて取り組んでいく。コロナ禍でアウトドアの気運が高まり、市の食材を生かしたバーベキュー施設や体験型施設等の空間を整備していきたいと考えている。

子育て支援、子育て助成金の拡充を今後どのように考えるか

子育てにやさしいまちづくりを目指し、市独自の支援充実に取り組む



村田 春樹

関係機関と情報交換をしながら、新たな可能性を模索していきたい。

**Q** 羽鳥駅と茨城空港を結ぶ直行バスの進捗について  
**A** 都市建設部長 羽鳥駅と茨城空港間の直行バスの運行実現に向けて、県に対し、粘り強く働きかけるとともに、市内における鉄道とバスの結節点として活用を図るべく、

**Q** 子育て支援、子育て助成金の拡充を今後どのように考えるか  
**A** 教育部長 第2期小美玉市子ども・子育て支援事業計画を令和2年に策定し、子育て支援に関する各種事業を推進している。これまでの事業の検証をはじめ、先進地の事例などを参考とした制度の見直しも必要と考える。安心して子育てができるよう「子育てにやさしいまちづくり」を目指し、関係各課が連携しながら、市独自の子育て支援の充実に取り組んでいく。

**Q** 子育て支援、子育て助成金の拡充を今後どのように考えるか。また現在の取組状況は。  
**A** 都市建設部長 航空祭などの大規模なイベントを活用して、羽鳥駅に關係する関係人口の増加の検討、また羽鳥駅を活用したパークアンドライドの検討、そして羽鳥駅前広場の大きさを検証する上で、こういった事例を参考に調査研究していく。

現に向けて今後とも引き続き事業者と調整を行い、市民の利便性向上に向けた取組みを進めていく。

**Q** 羽鳥駅と茨城空港を結ぶ直行バスの試験運転は可能か。  
**A** 都市建設部長 航空祭などの大規模なイベントを活用して、羽鳥駅に關係する関係人口の増加の検討、また羽鳥駅を活用したパークアンドライドの検討、そして羽鳥駅前広場の大きさを検証する上で、こういった事例を参考に調査研究していく。

**Q** 茨城空港発東京駅行き高速バスの停留所設置及びルート変更の進捗について  
**A** 産業経済部長 バス事業者からルート変更について前向きに検討するとの回答だが、停留所の新設は、航空機の利用者をメインに予約制で運行していることから、運行管理方法の変更や新設に要する費用などに対する小美玉市からの支援が不可欠であるなどの回答である。実現に向けて今後とも引き続き事業者と調整を行い、市民の利便性向上に向けた取組みを進めていく。

**Q** 羽鳥駅と茨城空港を結ぶ直行バスの試験運転は可能か。  
**A** 都市建設部長 航空祭などの大規模なイベントを活用して、羽鳥駅に關係する関係人口の増加の検討、また羽鳥駅を活用したパークアンドライドの検討、そして羽鳥駅前広場の大きさを検証する上で、こういった事例を参考に調査研究していく。

## 若年介護者（ヤングケアラー）支援体制の構築は

実務者レベルの連携強化・相談体制の充実・相談窓口の周知を図る



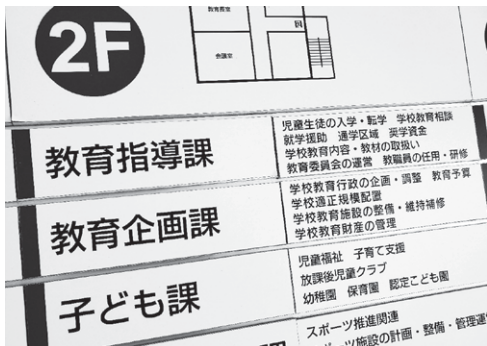
### 谷仲 和雄

**Q** 茨城型地域ケアシステムを活用したファミリー支援による若年介護者支援体制の構築について、どう取り組むか。また、相談体制の整備や相談窓口の周知をどのように進めるか。

**A** 教育部長 茨城型地域ケアシステムと子ども家庭総合支援拠点化による家庭児童相談室との連携を強化し、コーディネーター機能と多職種協働による支援の充実を図りながら包括的な支援体制の構築に取り組む。具体的には、実務者レベルの繋がりを強化するため、家庭児童相談室所管となる要保護児童対策地域協議会への地域ケアコーディネーターの参加など、情報の共有をはじめ、支援内容について連携を図る。また、学校と家庭児童相談室の連携を強化することで相談体制の充実を図るとともにホームページや広報紙などを通じて相談窓口の周知を図る。

**Q** 公共を補完する活動を展開するコミュニティに対し、補助・支援に関するプッシュ型の情報提供が必要と考えるが、見解は。

**A** 市長公室長 今年度より事業化のコミュニティへの職員派遣事業を活用し、連絡体制を強固にする。とで、将来的には、それぞれのコミュニティにあった情報提供ができるよう体制を整えたい。今後、地域協議会をモデルにコミュニティの存在意義を高める施策を展開したい。



▶子ども家庭総合支援拠点として体制強化を図る「子ども課」(小川総合支所2階)

## 職員の不祥事（贈収賄事件）の起因は

公共工事を受注する側の業者と私的な交際がある



### 長津 智之

**Q** 職員の不祥事（贈収賄事件）の起因等は何か。

**A** 副市長 公共工事を受注する側の業者と私的な交際があり、業者からの働きかけに対する問題意識の希薄さなど公務員倫理の遵守が不徹底であった。

**Q** 懲戒免職処分になった職員の退職金はどのようになっているのか。

**A** 副市長 職員の退職金については、茨城県市町村総合事務組合において、事務組合の規定に基づき対処されるが、いまだ結論は出ていない。

**Q** 一般職任期付き職員の理事職（部長級）や参事職（課長級）をこれからも続けるのか。

**A** 副市長 今後の一般職任期付職員任用での管理職への登用については、必要に応じて判断し、コンプライアンス遵守はもちろんのこと、関係法令に従い運用していく。

**要望** 今回の事件は特定職員への権限の集中や人事及び制度運用上の問題があると思うので、一般職、任期付き職員の採用で管理職への登用はぜひとも廃止を願う。

**Q** 今年度から合併浄化槽の設置についての補助金がなくなった地域もあり、住民も戸惑っている。そこで、玉里東小学区(旧玉川地区)の下水道の整備方針について市の所見を伺う。

**A** 都市建設部長 汚水処理全般の整備区域の見直しを行っている。その見直しでは下水道及び農業集落排水への接続率向上のための接続補助制度の活用や下水道未整備地区や下水道工事予定地区の中で相当程度、おおむね7年以上の時間を要する地区には、合併浄化槽設置事業の補助金等が活用できるように見直しを図っていく。